

Economic Indicators

発表日: 2023年7月21日(金)

消費者物価指数(全国・23年6月)

～先行きは鈍化へ。ただし、鈍化ペースには不透明感～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22	1月	0.5	0.2	▲1.9	▲1.1	20.3	0.6	0.2	▲1.2	▲0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲1.8	▲1.0	20.6	1.0	0.5	▲1.1	▲0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲1.6	▲0.7	18.5	1.3	0.8	▲1.0	▲0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.7	3.6	1.2	2.4	0.5
	12月	4.0	4.0	1.6	3.0	3.1	3.9	3.9	1.3	2.7	3.0
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲1.3
	5月	3.2	3.2	2.6	4.3	▲0.9	3.2	3.1	2.4	3.9	0.5
	6月	3.3	3.3	2.6	4.2	▲1.0	3.1	3.2	2.3	3.8	0.3

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

電気代値上げで上昇率拡大

本日総務省から発表された23年6月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.3%と、前月の+3.2%から0.1%Pt上昇率が拡大した(事前の市場予想: +3.3%)。6月から電気代の規制料金が大幅に引き上げられたことで、電気代のマイナス寄与が縮小したことが影響している。一方、こうしたエネルギーを除いたコアコア部分は今月伸び悩んでおり、食料(酒類を除く)及びエネルギー除く総合(米国型コア)は前月から伸びが変わらず、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(日銀版コア)は前月から伸びが鈍化となっている。企業による積極的な価格転嫁はまだ続いているものの、昨年後半の価格上昇ペースが非常に速かったことの裏が出やすくなることを考えると、CPIコア、コアコアとも、今後は前年比の上昇率が鈍化に向かう可能性が高いだろう。

コアコアの伸びが鈍化

6月の電気代は前年比▲12.4%(5月: ▲17.1%)、前年比寄与度は▲0.51%Pt(5月: ▲0.70%)

Pt) と、マイナス寄与が縮小した。前述のとおり、6月より規制料金での大幅値上げが実施されたことが影響している。燃料価格下落の影響で電気代（自由料金）が下がったことで一部相殺されているものの、それでも6月の電気代は前月比+6.2%と上昇している。一方、都市ガスについては、燃料費の落ち着きにより大幅な値下げが実施されたことから、前年比でマイナスに転じた（都市ガス代の前年比寄与度：5月+0.02%Pt → 6月▲0.03%Pt）。なお、石油製品も含めたエネルギー価格全体では前年比寄与度▲0.58%Pt（5月：▲0.72%Pt）となっている。

6月の食料品（生鮮除く）は前年比+9.2%（前年比寄与度：+2.16%Pt）と、前月から上昇率は変わらなかった。前月比では+0.5%と値上げ自体は続いているのだが、昨年同時期も積極的な値上げが実施されていたことから、前年比では伸びは変わらずとなっている。先行きについても、7月以降に再び値上げを予定する企業は多く、食品値上げの動きは続く。過去のコスト上昇の未転嫁分を価格転嫁する動きは続くと考えられ、食品価格の上昇が家計を圧迫する状況に変化はないだろう。ただし、昨年後半に食料品の大幅値上げが続いていたことの裏が出ることを考えると、この先は前年比で見た伸びは鈍化しやすくなることに注意が必要である。

また、エネルギー以外のコアコア部分は、これまでの上昇率加速傾向にいったん歯止めがかかっている。6月の日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は前年比+4.2%と、前月の+4.3%から上昇率が小幅鈍化、食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は同+2.6%と、前月から変わらずとなっている（小数第二位まで見ると5月：+2.64%→+6月：2.60%）。日銀版コアは季節調整済前月比では+0.2%と着実な上昇が続いているが、前年の裏が出たことが伸び率の鈍化に繋がった。企業による積極的な価格転嫁はまだ続いているものの、食料品と同様に、昨年後半の価格上昇ペースが非常に速かったことの裏が出やすくなることを考えると、コアコアの前年比上昇率にもそろそろ頭打ち感が出てくる可能性が高いだろう。

一方、今後の上振れ要因として注意したいのは人件費の上昇である。企業は現在、原材料価格の上昇を積極的に価格転嫁しているが、仮に今後、賃金上昇によるコスト増も転嫁しようという動きが広がれば、サービス価格の上振れに繋がる可能性がある。コアコアは先行き鈍化を予想するが、鈍化ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

先行きは鈍化も、鈍化ペースに不透明感

CPI コアは先行き鈍化すると予想している。昨年後半に物価上昇ペースが加速したことの裏が出ることで、前年比での伸びは鈍化しやすい状況になるだろう。

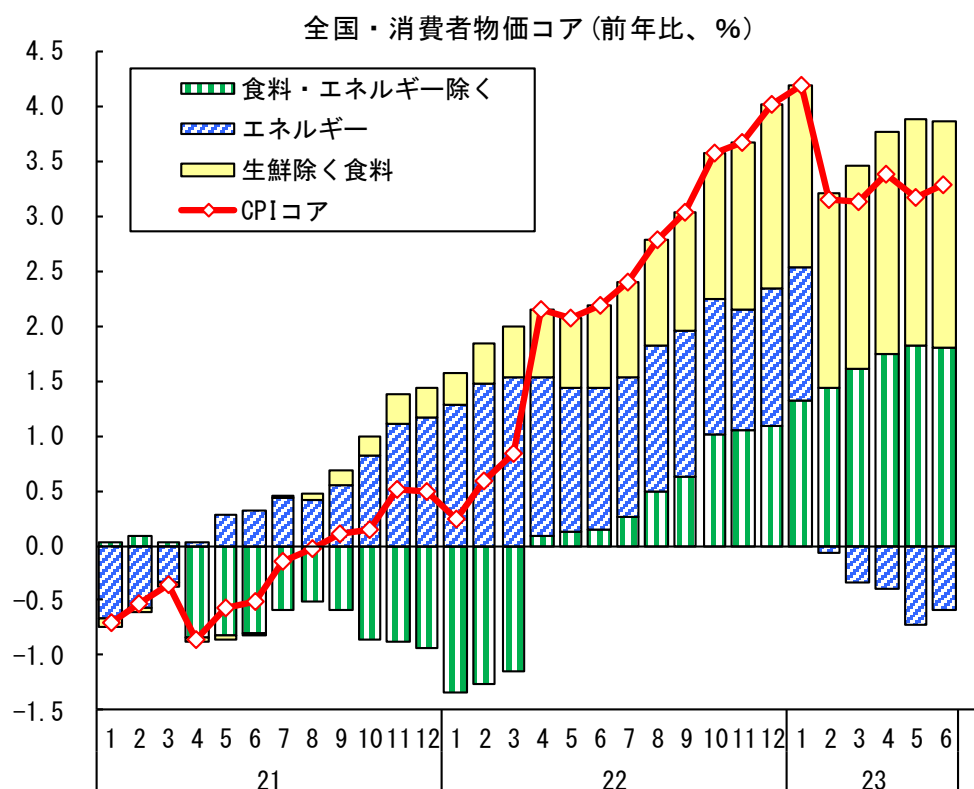
もっとも、鈍化のペースについては不透明感が強い。今月はコアコアで鈍化がみられたとはいえ、企業の価格転嫁意欲は依然として強い。過去の円安等によるコスト上昇の未転嫁分が残っていることに加え、電気代やガス代の上昇、人件費負担の増加等が値上げの理由として挙げられるようになるなど、値上げの動きが止む気配はまだない。値上げに対する批判の声がかつてと比べて小さくなっている分、価格引き上げを行いやすくなっていることも値上げを後押しすることになるとみられる。しばらくは積極的な価格転嫁が実施される可能性が高いだろう。

このように、食品値上げの持続や企業の価格転嫁意欲の強まりに加え、ガソリン補助金の縮小¹、全国旅行支援の終了自治体増加、賃金の上昇など、値上げ要因は数多い。輸入物価の下落に象徴される

¹ 23年6月16日発行「ガソリン補助金縮小とCPI～ガソリン、灯油価格の上昇でCPIコアを0.2%Pt程度押し上げか～」を参照。 <https://www.dlri.co.jp/report/macro/253788.html>

ように、コスト上昇圧力が弱まりつつあることや、22年後半のCPIの上昇ペースが非常に速かった裏が出ることから、CPIは23年後半に鈍化方向で推移するとみられるが、そのペースには不透明感が強い。

また、23年度後半以降のCPIには、政府による電気代、ガス代補助金の行方が大きく影響することにも注意が必要だ²。仮に電気代、ガス代補助金が現状のまま完全に延長された場合には23年末にもCPIコアは+2%を割り込むとみられるが、もし9月に半減、10月に終了となれば、23年末段階でもCPIコアが+2%台後半で推移することになるだろう。今後の議論の行方を注視したい。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

² 23年6月19日発行「電気代・ガス代補助金の行方とCPI～予定通り終了すればCPIを大きく押し上げ～」を参照。
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/258511.html>

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。